

品 沖繩市

第76号
令和5年2月21日



議会だより

Okinawa City Assembly News 2023

令和4年11月臨時会・12月定例会



令和4年第424回沖縄市議会12月定例会が、12月6日から12月23日までの18日間の会期日程で開かれました。
12月定例会は、令和4年度沖縄市一般会計補正予算（第6号）ほか25件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

- 一般質問……………p2
- 決算審査特別委員会……………p13
- 会期日程……………p12
- 所管事務調査……………p14



一般質問

令和4年第424回定例会における一般質問は、7日間にわたり27人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でご覧になるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用いただけますのでご活用ください。

会議録検索システム <https://ssp.kaigiroku.net/tenant/okinawa/SpTop.html>

市政を問う



その他の主な質問

- 男性の悩み相談対応について
- 女性や若年者などのデジタル人材の育成について

出産・子育て応援交付金について



藤山 勇一 議員

Q 国において創設される妊娠期からの伴走型・経済型一体の支援に関する交付金の概要について伺う。

A 産・子育て応援交付金は、国に

Q 伴走型・経済型支援の本市の方針について伺う。

A ことものまち推進部長 本市の方針としては、令和4年度中での実施を検討しています。伴走型相談支援については、現在実施している妊娠届出時の面談に加え、妊娠8か月前後の面談などの新しい取組について準備を進めています。また、相談支援体制の充実に向けて、ことま家庭センターの設置や、子育て支援センターや児童センターなどの身近な地域で相談ができる場のさらなる充実について検討を行っています。経済的支援については、対象者へ早期に給付できるように現金給付による実施を考えています。

おいて令和4年度第2次補正により新設された交付金で、伴走型相談支援と経済的支援があります。伴走型相談支援は、妊娠届出時と妊娠8か月前後、そして出生届出後から生後4か月未満の乳児家庭全戸訪問までの間の計3回の時期に、面談等を保健師などの専門職が行い、相談内容に心じ必要な事業や支援へつなぐものです。一方、経済的支援は妊娠届出時と出生届出後の2回に分けて、それぞれ5万円相当、合計10万円相当のクーポン、または現金給付を行うものとなっております。伴走型相談支援で行う面談やアンケートを行った方に対し給付するものです。2つの支援をセットにすることで、相談窓口や専門職にたがりがりやすくなることや、育児用品の購入や利用料の発生する子育て支援サービスに充てることができるなど、ニーズに対応した効果的な支援を届けることが狙いとされています。また、対象者は令和4年4月1日以降に出生された方で、交付金の補助率は国3分の2、県6分の1、市6分の1となっております。

その他の主な質問

- ケアラーについて
- 難聴児について

沖縄市育英会の貸与型奨学金について



伊佐 強 議員

Q 沖縄市育英会の奨学金の目的を伺う。

A 教育部長 沖縄市育英会の奨学金制度は、県内に住所を有し、成績優秀で向学心を有する者のうち、経済的理由により大学等への進学が困難な者に対して学資の貸与を行う事業であり、青少年の健全育成と有用な人材の育成を目的としたものです。

Q 貸与奨学金の返済の現状を伺う。

A 教育部長 沖縄市育英会では原則として大学を卒業後1年経過した後、貸与月額2分の1の金額を毎月償還することとしております。令和3年度の償還総額は約2,052万円、償還件数は429件、償還月額は約4万8,000円です。また、令和4年9月1日時点で、2年以上滞納している方が21人、1年以上2年未満の滞納者は15人おり、電話相談や直接面談を行い、個々の事情に応じて少額返済やボーナスでの返済、償還の猶予等の対応を行っています。滞納の原因として、大学卒業後も就職が困難。安定した収入がない。雇用形態が不安定であるなどの理由となっております。

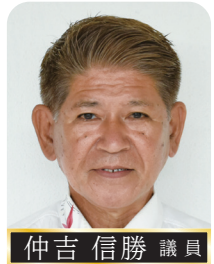
Q 貸与奨学金受給学生の卒業後(生活・就職等)把握について伺う。

A 教育部長 沖縄市育英会に確認したところ、大学等卒業後の進路調査は行っていないとの回答がありました。

Q 沖縄市育英会の給付型奨学金についての見解を伺う。

A 教育部長 沖縄市育英会は公益財団法人であり、沖縄市民に限った貸与ができないほか、財源の確保などの課題があり、具体的な検討には至っていないとのことです。

地方再犯防止推進計画について



仲吉 信勝 議員

Q 平成28年に再犯防止等の推進に関する法律が制定された。その中で地方自治体は国と適切な役割分担をし、それぞれの地域の実情に応じた施策を策定して実施することになっているが、本市でも再犯防止推進計画の策定ができないか伺う。

A 市民部長 平成28年に再犯の防止等の推進に関する法律が、罪を犯した方の円滑な社会復帰の促進を目的として制定され、沖縄県においても令和2年3月に沖縄県再犯防止推進計画が策定されています。市においても、国及び県の計画を勘案し、地方再犯防止推進計画を定める努力義務が規定されていますが、沖縄県内では令和3年10月現在、北大東村のみとなっています。本市としましては、今後保護司会など関係機関や庁内の関係部署の意見を伺い、地域の状況を把握しながら計画策定に向け調査研究していきたいと考えています。

Q 本市では軽犯罪等を起こした者の家庭状況などを調査しているのか。また、再犯を起させないために、どのような対策指導をしているのか伺う。

A 市民部長 本市では現在のところ軽犯罪等を起こした者の家庭状況などの調査や、再犯を起させないための対策指導については行っていません。今後は保護司会など関係機関の意見を伺い、地域の状況を把握しながら、まずは計画策定に向け調査研究していきたいと考えています。

その他の主な質問

○富里小学校のマンモス化について
○指定学校の変更を希望する際に必要な手続きについて

だれもが安心して利用できる介護保険について



前宮 美津子 議員

Q 2018年度の制度改定によってどのような変化が生じているか伺う。

A 健康福祉部長 大きく分けて2つの改正があり、まず1つ目に地域包括ケアシステムへの深化推進です。2つ目に介護保険制度の持続可能性の確保というところで、第1号被保険者が2割負担のうち、所得の高い層の負担割合を引き上げられたことです。

Q 総合事業未実施の事業所数を伺う。

A 健康福祉部長 現在、総合事業の指定を受けている事業所は、令和4年12月時点で訪問型サービスの指定を受けた事業所が33か所、通所型サービスの指定を受けた事業所が59か所、全体の約7割の事業所が指定を受けています。なお、報酬については事業所の意見等を踏まえ、令和4年度より単価の見直しを図っています。

Q 「保険者機能強化推進交付金」が交付される事業は何か。またその額と影響を伺う。

A 健康福祉部長 当該交付金は、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するために制度化しています。市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、達成状況により自治体への財政的インセンティブがあり、本市の令和4年度についての交付決定額は1,694万4,000円となっています。交付対象事業としては地域支援事業となっており、より効果的な介護予防事業等の実施に活用しています。

Q だれもが安心して介護保険が利用できるよう、相談体制の充実、支援体制の強化を求めるがどうか。

A 健康福祉部長 本市においては交付金を活用していますが、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するために保険者が取り組むべき指標について自己評価をし、県の市町村支援を受け実施をしています。各評価の指標については、全国的に達成された指標の中から新たな視点が加わるなど、これらの事業を取り組むことにより、各市町村の介護予防に関する取組がステップアップすることが求められています。保険者としても取り組むべき内容が見える化され、到達目標が明確になることから、評価指標を達成できるように各事業担当者や情報を共有し、取組の強化を今後とも目指していきます。

その他の主な質問

○高齢者への聞こえの支援について
○インボイス制度について

セルフネグレクト対策について



眞榮城 健二 議員

Q 本市の実態について伺う。

A 健康福祉部長 セルフネグレクトとは、自分の健康や生活環境が悪化してもそれを改善しようとする気力を失っている自己放任の状態にあることから、本人からSOSが発信されることが少なく、周りも気づきにくいことから、実態把握は難しい状況だと思っています。訪問や見守り活動などを通じた生活状況把握や、近隣住民などからの情報提供により把握できた方については、必要な支援につながるよう取り組んでいます。現在、若者や女性にも増加していると言われてるセルフネグレクトの実態把握は必要であると認識しており、先進事例なども参考にしながら、どのように取り組んでいくか今後検討していきます。

Q 孤立・孤独対策の必要性について、当局の認識を伺う。

A 健康福祉部長 セルフネグレクトはごみ屋敷や孤独死の原因の一つとも言われており、地域社会から孤立させないための取組を進めることで防ぐことができると考えています。地域や人との関わり、コミュニケーションを図ることで孤独感をなくし、地域での活動や交流を通し、居場所や役割を持ち、社会的に孤立させない孤立・孤立対策が重要であると認識しています。孤独・孤立の状態にある方に対し、どのような支援が求められているのか、ニーズや先進事例などを踏まえながら、今後、取組を検討していきます。

Q 個々の状況に応じて、他機関との連携や支援体制はできているか伺う。

A 健康福祉部長 高齢者や障がい者など、既存の分野で支援が可能な方については、個々に応じて必要な支援が提供できるよう、関係機関と連携し取り組んでいます。複雑化、複合化した多くの課題を抱えている方、既存の制度では対応できない事例もあることから、そういった方々にも支援が行き届くよう、重層的な支援体制整備事業における他機関共同事業の早期実施に向け、取組を進めていきたいと考えています。

その他の主な質問

○銭湯中の湯について
○児童生徒を取り巻く消費者教育について

防災減災対策について



上地 崇 議員

Q 自主防災組織のリーダー育成や情報共有の場が必要と考えるが、見解を伺う。

A 総務部長 自主防災組織における中心的役割を担う人材の育成につぎまして

は、地域防災力の向上を目的に防災士資格取得に対する補助事業を令和2年度より実施しています。本年度も現時点で新たに6人の防災士が誕生しており、本事業を通してさらなる地域防災力の向上に寄与していただけるものと考えています。今後は防災士資格取得に対する支援のみならず、防災士を取得した方へのフォローアップをはじめ、防災士や自主防災組織間の連携等を通じた継続的な育成を行う環境整備等も重要であることから、先進的な事例も踏まえながら検討を行っていきたいと考えています。

Q 以前に提案した各部署の進捗状況を見える化するアクションプランの策定も含め、地域防災計画の着実な推進への今後の取組について伺う。

A 総務部長 地域防災計画の着実な推進につぎましては、令和5年度の地域防災計画の見直しに向けて、現在関係部局と調整を行っています。見直しの中で、ご提案の計画の着実な推進に向けた取組の検討も含め、本市のさらなる防災力向上に向け、様々な事例を参考にしながら検討していきたいと考えています。



その他の主な質問

○沖縄県消防指令センターの共同整備・運用について
○点字ブロックについて

文化行政について



知花 圭 議員

Q 「沖縄市ジュニア合唱団」「沖縄市ジュニアオーケストラ」の多くの子供たちが芸能館を練習の場として利用しており、市内外のイベントに参加している。各イベントに参加することで結果的に沖縄市の多様な文化力をPRする役割も担っているが、芸能館の設備の現状を伺う。

A 経済文化部長 芸能館に備えつけの楽器等については、ヤマハ製のグラランドピアノ1台、会議机51台、パイプ椅子10脚のほかマイク、平台、箱馬等となっています。また、関係者所有の楽器としてシユベスター製のアップライトピアノが1台研修室に設置されており、バイオリン等が映写室に保管されています。

Q 楽器のメンテナンスにかかる費用を伺う。

A 経済文化部長 市の備品として設置されているグラランドピアノのメンテナンス費用は、ピアノ利用者により負担をお願いしています。

Q 研修室に設置してあるシユベスター製のアップライトピアノは老朽化でよく調律が狂い、ジュニア合唱団の練習に支障を来している。中古でもいいので市の予算で購入できないか伺う。

A 経済文化部長 本市では地域の文化芸術を担う人材の育成を図ることを目的とし、市内で児童が主体となり実施する文化芸術活動に要する経費に対し、若者文化芸術育成支援補助金を交付しています。楽器の購入については同補助金の対象となりますので、利用者に対してご提案をさせていただきます。

Q 若者文化芸術育成支援補助金の要件、楽器購入以外の主な対象経費、令和4年度の予算額を伺う。

A 経済文化部長 当該補助金については、例年公募を行い補助対象事業者を決定しています。毎年、同補助金に応募することは可能ですが、補助金交付の平等性確保のため、同補助金を過去10年以内に3回受けた団体は補助対象外としています。楽器以外の主な対象経費としては、施設使用料、会場設営費、講師料、舞台監督費、印刷費などで、補助額は事業費の4分の3以内、上限額は150万円となっており、令和4年度の予算額は600万円です。

その他の主な質問

○ごみものまち行政について
○基地対策について

学校給食無償化について



屋富祖 功 議員

Q 給食費(幼、小、中)の保護者負担額を伺う。

A 指導部長 中学校の月額額は4,600円、小学校の月額額は4,100円、幼稚園の月額額は3,150円となります。

Q 幼、小、中それぞれを無償にした場合の年間費用は幾らになるか伺う。

A 指導部長 給食費全体のうち、現在支援している要保護、準要保護、特別支援奨励第3子助成費の約3割を除いた令和3年度の決算額は、小学校は2億5,239万9,640円、中学校は1億4,979万275円となります。

Q ごみものまち推進部長 幼稚園給食を無償にした場合の年間費用は、現在給食費が免除になっている方を除いて約1,200万円になります。

Q 県内で給食を無償化している自治体を伺う。

A 指導部長 県が公表している令和4年4月1日現在の状況では、県内で学校給食費を完全無償化している自治体は、国頭村、本部町、名護市、宮野座村、金武町、伊是名村、嘉手納町、粟国村、渡名喜村、宮古島市、多良間村、与那国町です。また、恩納村は中学生のみ無償化となっています。

Q 無償化している自治体の財源を伺う。

A 指導部長 令和4年4月1日現在の状況では、一般財源、再編交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、ふるさと納税応援基金、過疎対策子育て応援基金、自衛隊駐屯地土地賃借料となります。

Q 本市は給食無償化をどのように考えているか。

A 指導部長 学校給食費の無償化については、国や県の支援を含め、必要となる財源の確保が課題であると考えます。本市では就学援助や第3子助成により、経済的困窮世帯や多子世帯へ給食費の助成を行っています。また、沖縄県においては、給食費無償化に向けた調査研究を進めていくと聞いています。今後は関係部署との調整はもとより、国や県の動向を注視しつつ、他自治体の取組も参考にしながら、適切な給食費について検討していきます。

その他の主な質問

○外国語指導助手(ALT)について
○美里公園の施設状況について

新型コロナウイルス感染症関連の貸付事業について



喜友名 秀樹 議員

Q 新型コロナウイルス禍で収入が減った人への特例貸付金の返済が2023年1月から始まる。返済免除の条件に該当しなかった経済的に困窮している市民に対して救済措置が必要だと考えるが、沖縄市民の貸付実績、免除申請状況について伺う。

A 健康福祉部長 本事業の貸付けを受けた沖縄市の世帯につきましては、緊急小口融資が約6,600件、総合支援資金が約5,900件となっております。また、貸付総額につきましては、再貸付けを含め約74億5,031万円となっております。

Q 本市市民の免除申請の実績ですが、件数として約4,800件、免除総額につきまして約17億2,600万円となっております。

A 健康福祉部長 生活困窮者自立支援法に基づく家計改善支援事業につきましては、本市では令和5年度から新たな取組として実施する予定です。業務内容としては、1番目に、家計管理に関する支援。2番目に、滞納の解消や各種給付金制度等の活用に向けた支援。3番目に、債権管理に関する支援。4番目に、貸付けのあっせん等となっております。これらの事業を支援することにより、それぞれの皆様の家計の改善に向けて取り組むこととしていきます。

その他の主な質問

Q 特別支援教育に関して、専門的な知識や経験を有している児童デイ職員と福祉との連携で支援の「質」を確保する必要性について
A 令和4年4月に成年年齢が20歳から18歳に引き下がったことで懸念される消費者トラブル・被害に関して、市民・子供たちを犯罪から守るためにこれまで以上に、お金の勉強へ力を入れることについて

沖縄市企業誘致基本方針策定業務について



小谷 良博 議員

Q 低未利用地有効活用について、地域・地区・工期を伺う。
A 経済文化部長 本業務における重点的な地区・地域は、知花ゴルフ場跡地、古

謝・大里の農振農用地、沖縄少年院跡地、内陸部準工業地域周辺としており、契約期間は令和5年3月31日までとなっております。

Q 策定内容について伺う。

A 経済文化部長 現在、策定作業に取り組んでいるところであり、市民、首都圏住民、市内企業、市外・県外企業のアンケート、サウンディング、有識者会議等の結果を踏まえて策定する予定です。

Q 用途地域の変更も必要かと思うが、市の見解を伺う。

A 経済文化部長 用途を変更する地域については、基礎調査を行い、企業ニーズや地域の状況を整理したうえで企業誘致に係る基本方針を改定し、必要な用途変更につなげていきたいと考えています。

Q 市の今後の計画について伺う。

A 経済文化部長 今後の沖縄市企業誘致基本方針計画案について、今年度中の策定に向けて取り組んでいきます。



その他の主な質問

Q クランク交差点(県道26号線)について
A 公民館建設について

市長公約について



新里 治利 議員

Q 令和4年4月の沖縄市長選挙において、相手候補に1万票差をつけ、「3期目」の当選を果たした桑江朝千夫市長、当選の原動力にある選挙公約「プロジェクトK」の目玉公約の1つである「中心市街地周辺へのバス構想」の事業内容を伺う。

A 建設部長 胡屋中央地区への交通結節点の整備は、バス需要の多い那覇市から沖縄市間を結ぶ基幹バスシステムにおいて、沖縄市側の乗り継ぎ等の拠点が必要ことから整備へ向け取り組んでおり、必要なこととして、路線バスやタクシー、循環バス、高速バス、観光バス、シャトルバスなどの乗り継ぎ機能のほか、電動アシスト自転車や電動キックボードなどのシェアリングモビリティの拠点、利用者の待合所や広場等の交流の場を想定しています。現在、国は交通拠点における機能強化の必要性等について調査しており、本市は交通結節点を中心として、商店街や沖縄アリーナ、沖縄こどもの国などの周辺施設との回遊性を高め、中心市街地の活性化につなげるため、ワークショップや講演会などを通じて商店街や住民等への周知や機運醸成を図りつつ、基本構想として取りまとめたいと考えています。

Q 市長の思いを伺う。

A 市長 中心市街地の商店街はコザ市時代にコザの経済をけん引し、合併後も勢いはありました。が、大型店舗等の進出でシャッター街と言われ30年近く空き店舗状態が続き、行政としても空き店舗対策など様々な施策を講じてきました。一時的な効果はあったものの、賑わいを取り戻すまでには至っていないのが現状だと思います。国道拡幅という国の事業が着手される機会に思い切った施策を取り、商店街を真っ白な状態にして、これからの50年に向けた商店街づくりをすべきだと考えています。このことは担当部局の職員が数年かけて商店街の方々と意見交換し、一生懸命取り組んでいますので、地域の方々の理解は得られていますし、これからの50年に向けての商店街づくりにご協力・ご尽力いただけるものと確信しています。その可能性を追い求めていきたいと思っています。

その他の主な質問

Q 中の町中通りへの公衆トイレ設置の可能性について
A 沖縄アリーナについて

ふるさと納税について



稲嶺 隆之 議員

Q 本市の寄附額を伺う。
A 企画部長 令和3年度の実績は寄附金額が1億2,892万2,000円、件数は9,325件で、令和2年度に比べ5,459万3,800円、3,823件の増加となっています。

Q 本市の控除額、市民が市外へふるさと納税した額を伺う。
A 総務部長 令和3年度のふるさと納税寄附金税額控除額は8,389万6,000円です。

Q 寄附額と控除額のバランスについて伺う。
A 企画部長 ふるさと納税による市民税控除額は75パーセントが普通交付税の基準財政収入額で算出されているため、令和3年度は控除額8,389万6,000円のうち、概ね25パーセントの2,097万4,000円が実質的な流失額と想定しており、受入額から流失額を差し引いた額は約1億794万8,000円となっています。

Q 本市への寄附金の使い道について伺う。
A 企画部長 使い道については、第5次沖縄市総合計画の5つの都市像を設定しており、寄附者が寄附を行う際に5つの使い道から指定する仕組みとなっています。

Q 返礼品数とポータルサイトの数を伺う。
A 企画部長 返礼品数は、令和4年11月末時点で408商品となっています。

Q ポータルサイトについては、ふるさとチョイス、楽天、JRE MALL、ふるなび、auペイ、ふるさとプレミアム、ANA、マイナビの8つのポータルサイトに対応しています。今後もより多くの方々に本市を知っていただき応援していただけるよう、必要に感じポータルサイトの追加について検討していきたいと考えています。

Q ホームページの掲載についての考えを伺う。
A 企画部長 市のホームページにおけるふるさと納税については、市ホームページのトップ画面から直接アクセスできるバナーを掲載していますが、より目につきやすいよう関係部署とも調整していきたいと考えています。

その他の主な質問

○火葬場整備事業について
 ○本市職員について

会計年度任用職員の勤勉手当について



諸見里 宏美 議員

Q 勤勉手当支給について、国の非常勤職員との均衡を踏まえ、全ての会計年度任用職員に勤勉手当を支給できるよう、地方自治法第203条の2、第204条の改正について、市長会を通じて国に要請すべきと考えますが、市長の見解を伺う。
A 総務部長 ご指摘のとおり地方自治法上、会計年度任用職員については期末手当のみが規定されているため、現在、勤勉手当の支給はありません。しかしながら、令和4年の地方からの提案等に関する対応方針(案)において、会計年度任用職員に係る手当については、勤勉手当の支給について検討を行い、令和4年度中に結論を経て、その結果に基づいて必要な措置を講じるとしており、その方向性が今後国から示されるものと考えています。引き続き国の動向等を注視しながら対応していきたいと考えています。

Q 勤勉手当支給について、国の非常勤職員との均衡を踏まえ、全ての会計年度任用職員に勤勉手当を支給できるよう、地方自治法第203条の2、第204条の改正について、市長会を通じて国に要請すべきと考えますが、市長の見解を伺う。
A 総務部長 ご指摘のとおり地方自治法上、会計年度任用職員については期末手当のみが規定されているため、現在、勤勉手当の支給はありません。しかしながら、令和4年の地方からの提案等に関する対応方針(案)において、会計年度任用職員に係る手当については、勤勉手当の支給について検討を行い、令和4年度中に結論を経て、その結果に基づいて必要な措置を講じるとしており、その方向性が今後国から示されるものと考えています。引き続き国の動向等を注視しながら対応していきたいと考えています。



その他の主な質問

○生活保護世帯の大学等進学の現状と進学を支援する制度について
 ○改訂版「生徒指導提要」の改訂内容について

昨今の物価高騰の影響による食材費高騰の学校給食への影響について



宮城 浩 議員

Q 学校給食メニューを献立するに当たり、量的なもの、栄養価的なもの、現状を伺う。
A 指導部長 物価高騰により調達する食材の量や栄養価にも影響が出てきていますが、現場においては限られた給食費の中で栄養価を確保できるように、創意工夫しながら献立を作成し、食材を調達しています。

Q これまでの給食費の動向と今後について伺う。
A 指導部長 本市の給食費については、平成21年度に改定してから現在まで、小学校月額4,100円、中学校月額4,600円となっています。食材の選定や献立の工夫を行いつつながら栄養価のある給食を提供してきていますが、特に近年の物価高騰の影響は大きく、現在の給食費では栄養バランスの取れた魅力ある給食の提供が難しくなってきており、今後も物価上昇が続くことも予想されています。

Q 緊急支援的に財政支援を行い、児童生徒の健全な給食の提供につなげるべきと考えますが、見解を伺う。
A 指導部長 昨今の物価高騰により食材調達に影響が出てきているため、公費より食材費を補填する補正予算について、先日議会においてご承認いただいたところです。栄養価のある食材を取り入れたり、給食の量を増やすことが可能となり、今後とも児童生徒の健全な発達に資する給食の提供に努めていきます。また、物価高騰については、今後も上昇することが予想されていますので、引き続き物価の動向や国の支援メニューにも注視しながら、対応していきたいと考えています。

その他の主な質問

○子育て支援行政について
 ○本市のがん検診の動向について

有機フッ素化合物(PFAS)汚染の問題について



桑江 直哉 議員

Q

健康福祉部長

京都大学と有機フッ素化合物(PFAS)汚染から市民の生命を守る連絡会が、今年6月から7月にかけて行った調査において、血中濃度がドイツの管理目標値を超過した市民が出ている結果については、健康への影響が懸念される状況であると認識を持っています。

Q

2022年11月29日の報道によると「玉城デニー県知事は28日、基地周辺で高濃度で検出されている有機フッ素化合物PFASに關し、来年度に水や土壌の全体的な調査を実施したい考えを示した」としている。沖縄市もその調査箇所として選ばれると思うが、市としてどのように県と連携して調査を進めたいと考えているのか伺う。

A

市民部長 沖縄県環境保全課によると、来年度沖縄県が行うとされている有機フッ素化合物(PFAS)の調査箇所については、現在、概算要求中であり、詳細についての回答は現段階では難しいとのこと。本市としましては、今後、県から調査依頼があった場合は、関係課の意見を踏まえた上で協力していきたいと考えています。

その他の主な質問

- 基地政策について
- 労働者協同組合法について

eスポーツについて



桑江 研 議員

Q eスポーツについての認識と現在の取組を伺う。

A

経済文化部長 eスポーツとはエレクトロニック・スポーツの略称で、コンピューターゲームを使って対戦をスポーツ競技として捉える

Q

取り組んだ事業の内容、参加者の年代層を伺う。

A

経済文化部長 令和3年度にかりゆし園で「ゲームで健康と脳トレ」をテーマに中部地区老人クラブ20人を対象にした高齢者向けのセミナー、eスポーツ体験会が行われたほか、県内在住の中学生25チームによるオンライン大会や、小学生から障がいのある大人まで12人の参加によるトーナメント大会が開催されるなど、幅広い年代層にeスポーツの普及が図られたイベントになったと伺っています。

Q

世代間交流に貢献できると考えるが、見解を伺う。

A

経済文化部長 これまで事業者主催や沖縄市障がい者福祉協会主催による高齢者及び障がい者向けのeスポーツ体験会やセミナーが開催されています。今後も関係者と連携を図り、子供から高齢者まで、また、障がいの有無にかかわらず、eスポーツを通じた世代間交流が行えるよう取り組んでいきます。

Q

自治会や高齢者施設が導入する際に何らかの支援ができないか伺う。

A

健康福祉部長 高齢者施設等での機器導入に関する支援として、介護保険における国の補助メニューはありませんが、eスポーツは高齢者にとっても集いの場のツールや世代間交流のツールとして有効だと思えます。事業にどのように生かせるか調査研究していきます。

A

市民部長 自治会での機材購入については、自治会振興費補助金等の備品購入補助金の対象となり、既にいくつかの自治会が取り組んでいます。今後についても、活動内容などを確認し、他自治会でも取り組んでいけるよう協議していきたくと考えています。

その他の主な質問

- 沖縄市循環バスについて

美東小学校の裏門が機能していない現状について



金城 由美 議員

Q 美東小学校の災害避難時の経路及び緊急車両の出入り口を伺う。

A

教育部長 避難経路としては3か所あり、東側中央の正門、北側の北側口、南側の体育館口より迅速に避難することが可能となっています。

Q

裏門の現状は建築基準法上問題はないか。

A

教育部長 児童の出入りには支障がなく、当該通用口のほかにも出入り口が確保されていますので、建築基準法上は問題ありません。

Q

設置の目的と機能していない理由を伺う。

A

教育部長 当該通用口は大通りに面していることから、緊急時における利便性を考慮して設置を予定しています。車両の出入りを行うには歩道の切り下げを行う必要があり、下水道台帳の図面等により事前の調査を行っていましたが、実際に掘削したところ、歩道下に築年数が古い雨水排水路が埋設されており、図面と異なる状況があったため再検討が必要となりました。自動車荷重などの安全性の検証や関係課との調整に時間を要したことから、車両の通行は今のところ不通となっております。

Q

現状への見解と今後の対策の方法・時期を伺う。

A

教育部長 当該通用口に隣接する体育館の出入り口により車両の通行は可能ではありますが、現在のところ不便な状況となっておりますことは大変申し訳なく思っています。現在、関係課との調整等を終え工事再開のめどがつかまりましたので、早急に工事を再開し歩道の切り下げ工事を行い、令和4年度内には車両が通行できるように取り組んでいきます。

室川市営住宅防音工事について

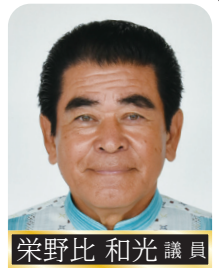
その他の
主な質問

○米軍嘉手納基地行政について
○沖縄市優良建設工事表彰について

A 建設部長 平成30年度に実施した室川市営住宅防音工事調査検討業務は、課題の整理及び解決に向けて調査検討することを目的に、平成30年12月26日から令和元年5月24日の工期で、契約金額641万5,200円で業務発注しています。3つの技術的課題は対応可能と確認できましたが、アルミサッシの耐風圧性能は認定待ちとなっており、今後時間がかかると考えていますが、入居者の生活環境向上を図る必要があることから、防衛認定品と同等の性能を満たす施工方法などさらなる検討を行いたいと考えています。

Q 課題解決に向け、室川市営住宅防音工事について、市内の建築設計事務所に対して調査業務の見積依頼をしたと聞いているが、詳細を伺う。

A 建設部長 住宅防音に係る一般的な対応としては、住戸内の防音性を高めるため、サッシ等の交換及び空調機器等の設置工事を行っています。室川市営住宅は高層住宅であるがゆえの技術的な課題があり、解決に向け平成30年度に室川市営住宅防音工事調査検討業務を行っており、4つの課題のうちアルミサッシに関するもの以外は解消できる結果を得ています。玄関ドアの段差については、防音用の玄関ドアに変えることで住宅性能評価の段差20ミリ以下にする基準に適合しない可能性がありました。ドア周辺のコンクリートを調整することで対応可能となっています。空調設備設置に伴う壁面への配管用スリーブは、貫通による壁耐力を維持する施工が可能となっています。シルバー住戸玄関ドアの電気錠については、防音用玄関ドアに対応品がありませんが、内側に防音区画を設置することで対応可能です。アルミサッシについては防音性と耐風圧性の両方を満たす認定品がないため、現時点では新たにサッシ業者からの防音認定品を待つ状況となっています。



栄野比 和光 議員

Q アルミサッシの耐風圧及び工法、玄関ドアの段差、空調設備設置の位置確認、シルバー住戸の玄関ドアの電気錠への対応などの技術的な課題解決を伺う。

その他の
主な質問

○マイナンバーカード申請等推進プロジェクトチームの設置について
○地域団体に移行する「部活動改革」の背景について

A 総務部長 津波対策につきましては、夜間時や観光客などの土地勘のない方でもいち早く円滑に避難できるよう、標識等による指定緊急避難場所等への誘導を行うことが重要であると考えています。誘導方法については様々な手法があることから、ご提案の路面シートの活用も含め、より効果的、効率的な手法など、円滑な避難誘導体制の構築に向けて、今後検討していきたいと考えています。

自治会の役割・加入率、防災への取組について

Q 避難経路を表示する「蓄光タイプの路面シート」を、東部地域へ設置することは可能か伺う。

A 市民部長 令和2年度の職員等の自治会加入調査におきまして、職員及び会計年度任用職員の自治会加入率は、市内在住者が57.3パーセント、市外在住者が55.9パーセント、市内・市外在住者の合計は56.8パーセントとなっています。

Q 本市職員の自治会への加入率について伺う。

A 市民部長 令和2年度の職員等の自治会加入調査におきまして、職員及び会計年度任用職員の自治会加入率は、市内在住者が57.3パーセント、市外在住者が55.9パーセント、市内・市外在住者の合計は56.8パーセントとなっています。



伊禮 悟 議員

Q 自治会への加入手続きと会費について伺う。

A 市民部長 自治会の加入手続きにつきましては、自治会事務所にて直接お申し込みをしていただくこととなります。また、市民生活課窓口にて仮申込書をご記入いただけますと、市民生活課より自治会へ連絡し、後日、自治会より申込者へ連絡させていただくことも可能となっています。自治会会費については、各自治会ごとの運営状況等によって異なります。また、戸建、アパートなど住宅種別によって会費を設定している自治会もあることから、月額会費として幅があり、平均約580円程度になっています。

その他の
主な質問

○妊産婦支援事業について
○新型コロナウイルス接種後、重篤な副反応によって体調を崩された市民の有無について



小・中学校での給食時の黙食について

A 健康福祉部長 食事の際には座席の位置の工夫や、適切な換気等の措置を講じたうえで、大人も子供もしっかり味わい、楽しみながら食事ができる環境が必要だと認識しています。

Q 大人は食事をする際にマスクを外し、会話をしながら飲食をするが、子供には黙食をさせていることに関して本市の見解を伺う。

A 指導部長 沖縄県教育委員会より、令和4年11月30日発出の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更等」についてという通知文に関して、沖縄市教育委員会では、12月1日付で市内各小・中学校に通知しており、座席配置の工夫や適切な換気の確保等の措置を講じたうえで給食を実施し、黙食については各小・中学校に求めています。



新里 和也 議員

Q 本市では現在(令和4年12月1日付)、小・中学校など給食が提供される場で黙食が行われているか、もしくは黙食を推奨しているか伺う。

越来城水辺公園の活性化について



当山 全克 議員

Q 越来城水辺公園は常時イベントなどができるような造りとなっているが、利用は越来城下町まつりだけでなく、ステージ上に屋根が設置されていると昼間のイベントも増えてくると思う。ステージを利用したいという相談や、ウォーキングコースの距離表示などの相談がよくあるが、越来城水辺公園の利用の充実化について伺う。

A 建設部長 当該公園は比謝川と一体的に整備された公園で、親水公園としてウォーキングや地域交流の場として多くの市民に利用されています。イベントで使用されている部分及びウォーキングコースは、河川区域として沖縄県の管理区域となっていることから、その区域のステージへ雨除け用の屋根の設置やウォーキングコースの距離表示マップ等の看板設置については県へ確認していきます。その他の緑地帯や休憩施設等の本市が管理する公園区域への活用の上に向けた新たな施設整備については、地域の意見を伺いながら検討していきたいと考えています。

Q 東屋の現状と課題について伺う。

A 建設部長 当該公園の東屋では飲酒等の迷惑行為が多々あることから、飲酒行為禁止看板の設置を行うとともに、警備会社や市職員による巡回、沖縄署と連携した月1回の合同指導パトロール等を実施してきましたが、改善されない状況が続いたことから、自治会とも相談して、現在、仮設フェンスにより東屋を囲い使用できない状況となっています。しかしながら、本来東屋等の公園施設は誰でも利用可能な施設であるべきですので、利用再開に向けて飲酒等の迷惑行為を防止する効果的な対策を検討していきます。

その他の主な質問

○学校通学路安全点検について
○いじめの居場所について

PFAS 汚染について



千葉 綾子 議員

Q 日米地位協定を抜本的に改正し、基地内の調査ができるように米軍・沖縄防衛局に要請すべきと思うが、市長の見解を伺う。

A 企画部長 基地内の調査については、軍転協を通じて毎年要請を行っています。

Q 基地内の汚染は米軍の責任で浄化させることも要請すべきと思うが、市長の見解を伺う。

A 企画部長 今年の8月17日に、沖縄県と6市町村において基地内への立ち入りを求めること及び日本政府や米軍による調査と対策を実施すること等を要請しています。

Q 本市を含め全県の広域調査を、対象人員を広げ18歳未満も含めて実施すべきと思うが、市長の見解を伺う。

A 健康福祉部長 PFAS汚染に関する調査については、市内だけではなく、県全域での広域的な調査が必要と思われるため、今後国・県と連携し対応していきたいと考えています。

Q 今回の調査でドイツの管理目標値を上回った人が沖縄市では3人いた。これらの人の健康調査を沖縄市の責任で実施すべきと思うが、市長の見解を伺う。

A 健康福祉部長 PFASの健康への影響については、現在は研究段階で医学的な評価がでない状況ですので、国・県と連携し、全県的な取り組みとして進めていく必要があると考えています。今回、血中濃度が高かった市民については、健康状態の変化に早めに対処できるように、健康診断を継続して受けていただくことで、経年的な体調の確認を行っていたとき、健康不安や体調の変化が見られたときには、市民健康課で行っています市民健康相談を、活用いただければと考えています。

その他の主な質問

○重度訪問介護者について
○北米小学校区児童館建設について

内閣府令和4年度第2次補正予算について(沖縄関連予算等)



髙元 直萌 議員

Q 先導的人材マッチング事業について伺う。

A 経済文化部長 当該事業は、デジタル田園都市国家構想基本方針において盛り込まれ、デジタル人材地域遠流戦略パツ

テージの一端として位置づけられており、日常的に地域企業と関わり、その経営課題を把握している地域金融機関等が、地域企業の経営課題に必要な人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携するなどして、ハイレベルな経営人材等のマッチングを通して経営課題解決に取り組むものとなっています。全国的な取組事例によると、主に地方銀行が主体となっていることが多いようです。本市にもコサ信用金庫がありますので、今後こつこつた取り組みができないか調査研究していきたいと思っております。

Q 潜在的に支援が必要な子どもをアウトリーチ支援につなげるための情報・データ連携に係る実証事業について伺う。

A こどものまち推進部長 当該事業は、それぞれで分散管理する情報やデータを連携することで、潜在的に支援が必要な子供や家庭を把握し、プッシュ型の支援を行う取り組みにつなげるための実証実験と理解しています。個人情報の問題や各部署を超えた横断的な取り組みが必要になるものと考えていますので、まずは実証実験等を踏まえた先進地の取り組み事例などを調査研究したいと考えています。

Q いじめの安心・安全対策支援パッケージの推進について伺う。

A こどものまち推進部長 子供の安全対策を強化するため、安全管理マニュアルの研修、登園管理システムの普及、送迎バスの安全装置改修支援など、子供の安全を守るための内容となっており、県外で発生した送迎バスの置き去り事案を受け、国の令和4年度第2次補正予算において予算化されました。本市では事業主体を含め、事業の概要が示され次第、県と協議していきたいと考えています。

その他の主な質問

○デジタル田園都市国家構想交付金について(8000億)
○沖縄における公共事業に係る防災減災、国土強靱化の推進等について

事故や火災などの災害時にスマホ利用で救命率向上につながる施策について



阿多利 修 議員

Q 通報者にライブ映像を送っていただいたり、応急手当の方法を動画などで配信したりするシステムがあり、全国で徐々に普及しているということだが、沖縄市でも取り入れて災害等の対策に使えないか伺う。

A **消防長** ライブ映像通信システムは事故や火災、または災害時にスマートフォンから119番通報を受けた後に、通信指令が音声では現場の状況が把握しにくい場合に通報者にショートメッセージ、URLを送信し利用することで、現場の様子の映像が見られるシステムです。また、通報者が応急手当の処置方法が分からない場合でも、指令センターから送る動画を見ながら応急手当が実施できることから、救命率の向上につながると考えています。システムの導入につきましては、先進地の事例を参考に調査研究していきたいと考えています。



その他の主な質問

○HPVワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)の安全性、有効性の情報提供の必要性について
○県道20号線拡幅工事の早期実現について

沖縄市障がい者優先調達推進方針について



町田 裕介 議員

Q 方針が制定された目的及び背景を伺う。

A **健康福祉部長** 平成25年4月1日より、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律が施行されたことに基づき、市が行う物品及び役務の調達において、障がい者就労施設等から調達の推進を図ることを目的として定めています。

Q 本市の取組の実績を伺う。

A **健康福祉部長** 令和3年度の実績では、物品で66件、170万1,150円。役務で36件、2,362万4,181円。合計では102件、2,532万5,331円であり、令和2年度の実績を上回っています。

Q 本市の調達目標について、どのような方針でなされているのか。

A **健康福祉部長** 調達目標については、障がい者就労施設等が担える事務・事業の予定や、調達を推進する物品等の種類などを踏まえ積極的に取り組むこととしており、前年度の調達実績を上回るよう努めるものとして定め、各部署への周知を行っています。

Q 前年度を上回る額ではなく、金額の目標を設定するほうが安定的な調達推進が図られるのではないかと考えるが、見解を伺う。

A **健康福祉部長** 調達目標の具体的な金額設定については、県内や先進自治体の取組などを参考にしながら、効果的な指標の持ち方も含め検討していきます。

Q 方針に基づき、情報処理分野における優先調達が可能か見解を伺う。

A **健康福祉部長** 情報処理分野においては、データ入力等が受注可能なものとして情報提供は行っていますが、これまで個人情報保護の懸念などがあり、調達実績はありません。今後は、障がい者の雇用の選択肢を広げるために、情報処理分野における市内の障がい者就労施設等での状況把握や、先進自治体の状況などについても情報収集、調査研究を行っていきます。

その他の主な質問

○東部海浜開発について
○中の町地区土地区画整理事業について

バリアフリー観光の推進について



高橋 真 議員

Q 観光危機管理計画と合わせて、次年度以降どのようバリアフリー観光を推進していくのか伺う。

A **経済文化部長** 本市では令和4年3月に第2次沖縄市観光振興基本計画を策定し、本計画の施策の一つとして、観光環境の基盤整備を位置付けており、観光関連施設等における観光バリアフリーの導入促進、普及啓発に取り組むこととしています。次年度以降の取り組みとしては、観光関連施設等における観光庁の観光施設における心のバリアフリー認定取得に向けた支援をはじめ、本市を訪れる様々な観光客の受け入れ体制の強化を図っていききたいと考えています。

Q 市長公約の観光バリアフリー施策を推進していく意気込みについて、市長の見解を伺う。

A **市長** 本市においては、世界にひらき活力あふれる国際文化観光都市の実現を目標に掲げ、地域の魅力を生かした観光を推進するとともに、経済活性化をけん引する観光産業の発展は重要な施策の一つです。観光産業を発展させていくためには、高齢者や障がい者有する方、誰もが観光地を快適に楽しめる環境づくりが求められていると認識しています。これまで本市では、平成29年に沖縄県初の国において全国初となる「みんなであつくるバリアフリーマップWheelog! in沖縄市」を開催しています。車椅子ユーザーにとつて、沖縄市がバリアフリーになっているかの体験会を開催しました。また、令和4年9月に開催した潮乃森ビーチフェスタにおいては、車椅子やベビーカーでもビーチを移動できるマットを整備し、多くの方々に海を楽しんでいただきました。今後は、沖縄市観光物産振興協会など、地域、関係機関等と連携しながら、観光バリアフリーの普及に向け、取り組んでいきたいと考えています。

その他の主な質問

○障がい者雇用について
○沖縄市地球温暖化対策実行計画について

沖縄こどもの国のレガシー行政について

その他の
主な質問

○沖縄市の債権管理について
○こどもたちの「学び」に対する市長の考えについて



企画部長 当該石碑について、普久原朝喜氏におかれましては、旧越來村の出身で、10代から三線の引き手として有名であり、琉球民謡の祖とも呼ばれた方で、本市の偉大な人物の肖像と考えています。普久原氏の功績をたたえ、平成5年に生誕90周年を記念して、顕彰碑建立実行委員会により沖縄こどもの国に建立されたと伺っています。

顕彰碑については、教育的観点にも十分寄与するものと考えています。



大城 隼 議員

Q 沖縄こどもの国の正面入り口を入れて右手に石碑があるが、どのような意味で建てられたのか。また、教育の認識を伺う。

12月定例会で可決された意見書

下記の意見書が可決され、関係機関へ提出されました。

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の有効期限延長に関する意見書

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」は、2023年5月16日で有効期限を迎えます。ご承知の通り、駐留軍雇用は米国の軍事政策や国際情勢等に影響を受ける特殊な職場環境下であり、本質的には不安定な状況に置かれています。

本県においては「在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納基地以南の基地返還と北部基地への統合」などを含む在日米軍再編に関する合意をしており、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」も発表されています。

海兵隊施設には4,857人(令和4年3月)、嘉手納基地以南の対象施設には3,622人(令和4年3月)の日本人従業員が勤務しており、沖縄市民の駐留軍等労働者数は最多の2,026人(令和4年3月)が勤務しています。状況如何によっては駐留軍等労働者としての雇用継続が困難となる事態も懸念され、これまで以上に「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく雇用対策が不可欠であります。

昨今の全国的な雇用情勢は、新型コロナウイルスの影響もあり完全失業率2%台後半で高止まりし、県内の失業率は全国よりも高い水準で推移しています。また、駐留軍等労働者は中途採用者が多いことから平均年齢も48.24歳と高い状況にあります。こうした状況の中、万が一、大規模な人員整理等が発生すれば、駐留軍関係離職者の再就職・自活の道は容易ではなく、地域的な雇用情勢はパニック状態に陥る事は必定であります。

よって、貴職におかれましては、駐留軍労働へのご理解と駐留軍関係離職者等臨時措置法の必要性をご賢察の上、同法の再延長実現にご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月23日
沖縄市議会

宛先

厚生労働大臣 防衛大臣

令和4年12月第424回 定例会会期日程

月	日	曜	日 程	備 考
12	6	火	議 案 説 明	議案の提案、説明
	8	木	議 案 審 議	議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、 討論、採決
	9	金	常 任 委 員 会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会 における付託案件の審査及び所管事務 調査
	12	月		
	13	火	特 別 委 員 会	基地に関する調査特別委員会
	15	木	一 般 質 問	市の行政事務についての質問
	~			
	22	木		
	23	金	一 般 質 問 告 白 委 員 長 報 告 案 審 議	市の行政事務についての質問、各委員会 における審査報告及び採決、議案の提案、 説明、追加議案の審議

議会活動(9月~11月)

10月		
25日	第177回沖縄県市議会議長会臨時総会	浦添市
25日	沖縄県市議会議長会 令和4年度市議会議員・職員研修会	浦添市
25日~27日	第31回全国市議会議長会基地協議会九州・沖縄部会総会	熊本県熊本市
11月		
1日~3日	全国市議会議長会基地協議会 第104回理事会	東京都
4日~6日	東海秋まつり2022 開会セレモニー	愛知県東海市
8日~10日	全国市議会議長会 第229回理事会・第113回評議員会合同会議	東京都
14日~16日	建設委員会 行政視察	和歌山県和歌山市 大阪府和泉市
16日~18日	総務委員会 行政視察	千葉県浦安市 東京都練馬区 静岡県三島市

行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
11	17	奈良県議会	9	沖縄アリーナについて
12	20	北海道議会	12	沖縄アリーナについて

令和3年度 沖縄市一般会計歳入歳出決算認定



令和3年度の沖縄市一般会計歳入歳出決算について、第422回9月定例会で10人の委員で構成される決算審査特別委員会が設置され、慎重に審査が行なわれました。委員会の審査経過及び結果について12月定例会本会議で高橋 真委員長より報告がなされ、令和3年度の沖縄市一般会計歳入歳出決算が認定されました。

決算審査特別委員会(10名)

委員長	高 橋 真	副委員長	諸見里 宏 美
委 員	町田 裕介 當山 全克	伊佐 強 嵩元 直萌	前宮 美津子 上地 崇 金城 由美 屋富祖 功

所管事務調査

総務委員会及び市民経済委員会の所管する事務についての調査を行いました。

総務委員会は防災・消防関連、市民経済委員会は経済文化部関連の事務について、他自治体の施設や市内指定管理施設等を視察・調査しました。

○総務委員会(令和4年12月12日)

調査事項：那覇市津波避難ビル及び沖縄県消防指令センターの視察調査



那覇市津波避難ビル



沖縄県消防指令センター

○市民経済委員会(令和4年12月12日)

調査事項：沖縄市産業交流センター及びコザミュージックタウンの視察調査



産業交流センター



コザミュージックタウン内エイサー会館

— お 知 ら せ —

人事案件(議案第38号)

沖縄市教育委員会委員 **大田弘美氏**

12月23日の本会議において、教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて審議が行われ、大田弘美氏が同意されました。

行政視察

総務委員会及び建設委員会が、県外の先進自治体の取組を調査し、本市の施策に活かすことを目的に行政視察を行いました。

○総務委員会(令和4年11月16日～11月18日)

視察地：千葉県浦安市・東京都練馬区・静岡県三島市

調査事項：消防広域化について(浦安市)

自主防災組織の活動について(練馬区)

消防広域化・防災訓練について(三島市)



説明を受ける委員(浦安市)



説明を受ける委員(練馬区)

○建設委員会(令和4年11月14日～11月16日)

視察地：和歌山県和歌山市・大阪府和泉市

調査事項：本町公園の Park - PFI 事業について(和歌山市)

空き家バンクの取組について(和泉市)



説明を受ける委員(和歌山市)



委員長のあいさつ(和泉市)

令和4年11月第423回臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	報告第12号	専決処分の報告について	11月30日	報告
〃	議案第22号	沖縄市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	原案可決
〃	議案第23号	沖縄市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第24号	令和4年度沖縄市一般会計補正予算(第5号)	〃	〃
〃	議案第25号	令和4年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第26号	令和4年度沖縄市水道事業会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第27号	令和4年度沖縄市下水道事業会計補正予算(第4号)	〃	〃

令和4年12月第424回定例会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第28号	沖縄市母子生活支援施設条例	12月23日	原案可決
〃	議案第29号	沖縄市税条例等の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第30号	沖縄市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第31号	令和4年度沖縄市一般会計補正予算(第6号)	12月8日	〃
〃	議案第32号	令和4年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第33号	令和4年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第34号	令和4年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第4号)	〃	〃
〃	議案第35号	令和4年度沖縄市水道事業会計補正予算(第4号)	〃	〃
〃	議案第36号	令和4年度沖縄市下水道事業会計補正予算(第5号)	〃	〃
〃	議案第37号	沖縄市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例	12月23日	〃
〃	議案第38号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	〃	同意
〃	認定第1号	令和3年度沖縄市一般会計歳入歳出決算認定について	〃	認定
〃	認定第2号	令和3年度沖縄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第3号	令和3年度沖縄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第4号	令和3年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第5号	令和3年度沖縄市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第6号	令和3年度沖縄市水道事業会計決算認定について	〃	〃
〃	認定第7号	令和3年度沖縄市下水道事業会計決算認定について	〃	〃
請願	請願第1号	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の有効期限延長に関する請願書	〃	採択
陳情	陳情第12号	带状疱疹ワクチン接種費用の公費助成に関する陳情書	〃	〃
議員	意見書第1号	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の有効期限延長に関する意見書	〃	原案可決
監査委員	報告第13~16号	例月出納検査報告書	〃	報告
議長	報告第17号	諸般の報告	〃	〃